

## 関西学院大学大学院総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム 第13回総会記念事業報告（1）

小池 洋次  
Hirotsugu Koike

<お知らせ>

学部研究会は、大学院総合政策研究科のリサーチ・コンソーシアム（産官学研究協力機構＝RC）との連携を密にすることになりました。その一環として『総合政策研究』に、本号からRCのページを設けます。RCの活動を紹介してきた会報『Arch』は終刊となりました。

### リサーチ・コンソーシアム総会と記念事業の開催報告

関西学院大学大学院総合政策研究科の第13回リサーチ・コンソーシアム総会と記念事業が2011年5月27日、上ヶ原キャンパスで開催された。今回の記念事業の統一テーマは「3.11を越えて 国のかたちと人間の安全保障」で、室崎益輝・総合政策研究科教授の東日本大震災に関する緊急アピールと、有馬利男・富士ゼロックス株式会社相談役特別顧問の基調講演（タイトルは「あらためて企業の社会的責任を問う」）のあと、グローバルな企業の社会的責任についてのパネルディスカッションと、初代学部長の故天野明弘先生を悼んでのラウンドテーブルが行われた。

記念事業のプログラムの内容（表1）、その趣旨や概要、そして総会での決定事項は以下の通りである。

#### 【記念事業の趣旨】

東日本大震災は甚大な被害をもたらし、世界中の人々がその災禍に驚愕した。今回の大震災と、続く原発事故は日本にとって未曾有の災害だが、同時に世界にも大きな影響を与えつつあり、その意味でグローバルな問題である。日本の震災対応と復興は世界にとっての問題なのである。特に原発事故とそれへの対応は、各国の原発のあり方やエネルギー政策を左右しかねない。人類全体が、自然とどう向き合い、原子力という巨大エネルギーをどう制御するかが、いま改めて問われているのである。

我々は何としても「3.11」を越えなければならない。そのためにやるべきことは数限りない。何よりも、この国のかたちと人間の安全保障を今一度考えなおし、最善の目標を目指すべきである。

#### 【緊急アピール】

防災学の第一人者、室崎益輝・関西学院大学大学院総合政策研究科教授（本学災害復興制度研究所長）が「巨大」「広域」「複合」などの表現で東日本大震災の特徴を説明し、積極的で迅速な支援の必要性を訴えた。室崎教授の試算では、復興には50兆円の資金が必要という。教授は「今回の災害は、一極集中など、日本社会の脆さや弱さをさらけ出した」と指摘し、一つのアイデアとして、「首都のメインを福島に、サブを地震の少ない岡山か広島に作ってはどうか」と話した。学生ボランティ

表1

<b>第13回 リサーチ・コンソーシアム総会記念事業プログラム</b>	
<b>政策学の新たな可能性を求めて—Solution for the future—</b>	
主催： 関西学院大学大学院総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム	
日時： 2011年5月27日(金) 11:50～19:30	
場所： 関西学院西宮上ヶ原キャンパス 関西学院会館	
11:50 - 12:10	総会 <span style="float: right;">ベーツチャペル</span>
12:20 - 12:50	緊急アピール 東日本大震災 <span style="float: right;">レセプションホール「風・光の間」</span> 室崎 益輝 (総合政策研究科教授)
<b>3. 11を越えて 国のかたちと人間の安全保障</b>	
13:00 - 14:00	総会記念講演 <span style="float: right;">レセプションホール「風・光の間」</span> <b>「あらためて企業の社会的責任を問う」</b> 有馬 利男氏 (国連グローバル・コンパクト・ジャパン議長、 富士ゼロックス(株) 相談役特別顧問) 講師紹介： 小池 洋次 (総合政策研究科教授)
14:10 - 16:10	パネルディスカッション <span style="float: right;">レセプションホール「風・光の間」</span> <b>「グローバル・ソーシャル・レスポンスビリティ(GSR)： グローバルな課題解決に企業力を生かす」</b> パネリスト： 新井 淳一 氏 (日本経済研究センター会長、日経GSR研究会会長) 金田 晃一 氏 (武田薬品工業(株) コーポレート・コミュニケーション 部(CSR) シニア・マネジャー) 定藤 繁樹 氏 (関西学院大学大学院経営戦略研究科教授) 司会： 小池 洋次 (総合政策研究科教授) 後援： 日本経済研究センター
16:20 - 17:50	ラウンドテーブル <span style="float: right;">会議室「翼の間」</span> <b>「“総合政策”への挑戦 ～ 天野明弘先生を悼んで～」</b> パネリスト： 新野 幸次郎 氏 (神戸大学元学長、(財)神戸都市問題研究所理事長) 武田 建 氏 (関西学院元理事長、関西福祉科学大学教授) 久保田 哲夫 (総合政策研究科教授) 一方井 誠治 氏 (京都大学経済研究所教授) 小林 悦夫 氏 (元兵庫県環境局長) 司会： 久野 武 (総合政策研究科教授)
15:00 - 18:00	ポスターセッション (17:00 - 18:00 ディスカッションタイム) <span style="float: right;">1階ロビー&amp;2階ホール</span> コーディネーター： 長峯 純一・柴山 太 (総合政策研究科教授)
18:05 - 18:15	総合コメント <span style="float: right;">レセプションホール「風・光の間」</span> アドバイザリー・コミッティより
18:15 - 19:30	リサーチ・コンソーシアム懇親会 <span style="float: right;">レセプションホール「風・光の間」</span> コーディネーター： Kevin Heffernan (総合政策研究科准教授)

アの活動について、一部の大学で自粛を求める動きを批判し、「被災者を助けることと、学生を守ることが両立する方法を考えるべきだ」と強調した。

#### 【基調講演】

有馬利男・富士ゼロックス株式会社相談役特別顧問はグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク議長を務めるなど、グローバルな問題の解決にも奔走している。同氏は基調講演の中で、被災地支援への関わりを説明した後、グローバルな問題の解決に向けた企業の役割の大きさと責任の重さを強調した。

有馬氏はまず、東日本大震災と原発事故に触れ、「原発崩落と放射能汚染は、問題を直視しない先送りの姿勢に大きな要因があった」「地球温暖化を放置した場合の地球の報復は津波をはるかに超える」「エネルギーの生産と消費の問題を直視し、根本から考え直す契機である」などと指摘、そのうえで「今、企業は何をすべきなのか、CSR（企業の社会的責任）はその答えになるのか」と問いかけた。

CSRについては「組織の中に内在化できていない、推進部など一部がやっていることであり、企業のメインストリームになっていない」との意見もある」と述べたうえで、その役割の重要性を強調、「企業はCSRによってさらに強くなれる」と説明した。同氏によると、国連のグローバル・コンパクト（グローバルな問題の解決のための国連と企業の契約）は「世界でCSRを推進するイニシアティブ」と位置づけられるという。

被災地でのボランティア活動については、同氏が社長を務めた富士ゼロックスが新人研修の一環として気仙沼の大島で活動すると説明し、「社会や人の心が分かる人を育てる必要がある」「東日本の惨状を知ることによって、世界の難民問題など様々な問題への理解が進む」などと語った。

#### 【パネルディスカッション】

まず、テーマであるグローバル・ソーシャル・レスポンシビリティ（GSR）について簡単に説明しておこう。それはグローバルな問題の解決にそれぞれのステーク・ホルダー（利害関係者）がより積極的に関わろうというコンセプトである。特に、企業の力を地球規模の問題の解決により積極的に活用することが大事だ。企業の力とは技術、資金、様々なマネジメント能力、さらにノウハウなどを指す。いわば「企業力」をグローバルな問題の解決にどう生かすかがいま、問われているのである。GSRとはグローバルなレベルでのCSR（企業の社会的責任）とも言えるだろう。巨大地震など大災害への対応や復興に関しても、企業の持つさまざまな力をもっと活用する仕組みを考えるべきではないだろうか。

日本再生のカギを握るのは経済であり、それを支える企業である。今回のシンポジウムは、企業の持つ本来の力とそのグローバルな社会的責任についてより深く考える機会となった。

議論の中で、パネリストの新井淳一・日本経済研究センター会長は東日本大震災の後には「違う時代が来る」と指摘するとともに、「明治維新や第二次大戦後のように、非常時には、若い人たちが活躍する」と期待を表明。金田晃一・武田薬品工業株式会社シニア・マネージャーは「3つのフィー

ルド（緊急、復旧、復興）と3つのリソース（ヒト、モノ、カネ）の組み合わせで考える必要がある」などと指摘、定藤繁樹・関西学院大学大学院経営戦略研究科教授は「大学の存在意義が問われる。USR（大学の社会的責任）が重要になる」と述べた。

#### 【ラウンドテーブル】

天野明弘先生は2010年3月25日、闘病生活を終えられ、黄泉に旅立たれた。天野先生は1995年4月に関西学院大学総合政策学部の初代の学部長として、神戸大学から招かれ、総合政策学部の発展の基礎を築かれた。

天野先生は国際経済学者として確固たる地位を築いておられたが、90年代になって環境経済学に転身され、その草分け的存在になられた。先生は象牙の塔に籠られるのではなく、ご自分の研究成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の実現を目指された。

中央環境審議会等に参加され、積極的に環境政策の構築にも係わられた。今日の日本の温暖化対策は先生の存在を抜きに語るのは困難であるし、また地元兵庫県環境政策にも貢献された。

関西学院大学を定年でご退職された後もその姿勢は変わることはなく、地球環境戦略研究機関関西センター所長、さらには兵庫県立大学副学長という要職に就かれるかたわら、常に総合政策学部と総合政策研究科の行く末を見守っておられた。そして病魔に侵された後も、あくことなく、研究と社会貢献に邁進され、知の巨人、総合政策の達人としての生涯を全うされたのである。

このラウンドテーブルは天野先生と色々な局面で親密なおつきあいのあった5人のかたがたに、天野先生との思い出を語っていただき、いまいちど天野先生のご生涯にさまざまな視点からのスポットライトを当てて、天野先生の偉業を讃えるとともに、いつときも天野先生の脳裏を去ることのなかった、これからの〈総合政策〉の在り方を問おうとするものである。（プログラムからの抜粋）

#### 【総会】

記念事業に先立つ総会では、総合政策研究科委員長の交代に伴い、久野武教授がRC会長を退き、後任に高畑由起夫教授が就任した。役員人事では、このほか、副会長の小林昭司・奈良佐保短期大学特任教授が退任し、代わって日本経済新聞大阪本社の蓮田善郎・代表室企画委員が新副会長に就任した。

RC活性化策の一環として、①RC会員が学部研究会の講演会を無料で聴講できるようにする②会員には講演会等の行事をメールで連絡する—などが打ち出された。また、RC規程の一部改正により、従来の正会員、賛助会員に加えて、新たに「協力会員」（年会費5,000円）というカテゴリーを設け、地方自治体の関係者が参加しやすいようにした。

#### RC運営委員から

今回の記念事業については、3月11日の東日本大震災を受け、当初の設計を変更したが、結果的に、RCらしい企画になったと思う。遠路お越しくくださったゲストの方々、準備も含め奮闘していただいた教職員と院生・学部生の皆さんに感謝したい。本誌では紹介できなかったが、記念事業の大き

な柱であるポスター・セッションには、多くの優秀作品が寄せられ、プレゼンテーションも大盛況であった。

一連の議論を締めくくるラウンドテーブルには、天野先生の奥様、素子さんも参加されたが、そのお話が印象的であった。先生は亡くなる少し前、「これまで、研究成果を本に出来て良かった。これから何を勉強しようか」と話していたという。夫人は今後、先生の残された資料に目を通し、その足跡を辿るつもりであるとのこと。ご夫妻のご貢献の大きさが、本学にお世話になって間もない身にも十分に感得できるラウンドテーブルであった。

